

豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	後継者育成事業							
1-2 担当	部	経済建設部	課 又は施設	産業振興課	係	商工振興係	評価票作成者	商工振興担当係長 阪野正男
1-3 総合計画における施策の体系	節	都市基盤・産業振興 「いきいきとした賑わいと活力あふれるまちづくり」			基本施策	工業	コード	3 3 2
	項				単位施策(中)	後継者の育成	コード	3 3 2 4
		産業振興			単位施策(小)	後継者の育成	コード	3 3 2 4 1
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	次世代を担う経営者		意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)	高い志を持ち、経営戦略、販売力強化等の実践強化を図り、豊かな地域社会を創造する。			
1-5 事務事業の内容	次世代を担う経営者の育成のための商工会事業の支援する。							

2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	平成18年度	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み 商工会事業の補助を行っている。	社会状況等の事務事業がおかれる環境把握 事業主の高齢化及び小規模事業環境の難しさから次世代の後継者への移行がうまくいっていない。	市民ニーズの認識 次世代の後継者への移行がうまくいっていない。
	平成19年度			
	平成20年度			
	平成21年度			
	平成22年度			
	平成23年度			
	平成24年度			
	平成25年度			
	平成26年度			
	平成27年度			

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	育成事業数		5(事業)	10(事業)	平成17年度育成事業実績数。2010年度までに育成事業の拡充を図り、最終年度までに実践強化等を図る支援事業を目標とし設定した。

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	活動実績 a(事業)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	直接事業費 b(千円)	3									
	人件費 c(千円)	128									
	合計コスト d(b+c)(千円)	67									
	単位コスト d/a(千円)	195									
	事業当たり65	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり	当たり

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 活動実績: 事業実績報告で育成事業に該当する事業数(パソコン研修・先進地視察研修・勉強会)
 直接事業費: 商工業指導育成事業の青年部事業を記入(算出根拠: 青年部事業費に対する補助金割合)
 人件費 6,702千円 / 0.01(従事割合)

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2 - 4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(単位)	3(事業)									
	後期目標値に対する達成度(%)	30.0(%)									

3 事務事業の自己評価結果

3 - 1 評価結果(アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度担当課評価		B									

- 4段階評価結果
- A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する
 - B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要
 - C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要
 - D : 事務事業の廃止が相当
- 判断の基準
- 必要性(必要な事務事業であるか)
 - 公共性(公が実施する意味があるか)
 - 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)
 - 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)
 - 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)
 - 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3 - 2 評価の内容		今後の環境変化を踏まえた課題認識	次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
平成18年度		指導育成事業を強化するための新たな支援策が必要。	商工会と連携して、次世代を担う経営者の育成事業を検討する。	商工会に対する補助事業の一環で行っているが更なる施策及び強化が必要。
平成19年度				
平成20年度				
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4 - 1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度		B	商工会の研修事業などへの補助に留まらず、内容の充実を検討する必要がある。
平成19年度			
平成20年度			
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			